

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.3 第 189 回国会第 13 号

3 月 3 日（火）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・外交・安全保障等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、宮沢経済産業大臣、望月環境大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、山口国務大臣（沖縄及び北方対策担当、情報通信技術（IT）政策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、横畠内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

西室泰三君

（質疑者及び主な質疑内容）

萩生田 光 一君（自民）

- ・政治資金規正法上の補助金交付会社の寄付制限について、その交付事実を知らずに政治家が寄付を受け取った場合の違法性の有無及び事後に知った場合の寄付金返還義務の有無について伺いたい。また、寄付制限の対象外である性質上利益を伴わない補助金についてその具体的範囲を明確に示すべきではないか。
- ・政治資金規正の在り方について、国民からの政治に対する信頼維持のためにも改めて国会議員自身が議論すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・戦後 70 年間、我が国は平和国家としての道を歩み、ODA等の国際平和貢献を行ってきたところであり、この事実を世界や後世に伝える記録を残すべきではないか。

浜地 雅 一君（公明）

- ・国際貢献のための自衛隊の役割について、正当性の根拠を国民と世界に十分に示す必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・旧テロ特措法及び旧イラク特措法における国会の関与は、基本計画の変更の場合でも事後報告で足りる等、十分でなかったのではないかと。今後、自衛隊が海外で活動するに当たっての国会の関与の在り方について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・駆けつけ警護や邦人救出等、今後自衛隊員の役割が増大する可能性がある中、その心身の安全確保のための対策を策定する必要があるのではないかと。

枝野 幸 男君（民主）

- ・補助金を交付された会社が交付決定日から 1 年以内に政治献金を行った場合、献金を受けた側はその交付事実を知らなければ違法で無いが、会社側は違法となるのか。献金した側の罰則を重くするとともに、献金が違法になり得ることを交付決定の際などに周知すべきではないか。
- ・武力行使の新 3 要件の「国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険」について、ホルムズ海峡における機雷封鎖は我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な状況なのか。中東からの石油供給が滞る事態は、日本近海の海上封鎖や武力攻撃と同列でないのではないかと。
- ・統帥権の独立や軍部大臣現役武官制により我が国が国策を誤ったとの過去の教訓を踏まえて、防衛省設置法の改正には慎重に取り組むべきではないかと。

辻元 清 美君（民主）

- ・文民統制（シビリアンコントロール）に文官統制が含まれるとの政府答弁はなかったとの中谷防衛大臣の発言は歴代内閣総理大臣による答弁事実と反するものではないか。
- ・安全保障法制に関する与党協議において、自衛隊による強制的な船舶検査の実施及び武器・弾薬の提供、戦闘機への給油等の後方支援の解禁が検討されているが、その契機となった事案があるのか。
- ・新たな安全保障法制における集団的自衛権行使の新 3 要件は地理的範囲が要件になっておらず、また、集団的安全保障として自衛隊が多国籍軍に参加することも可能にするものであり、自衛隊員の生命が危険にさら

されるリスクを高めるものではないか。

大 串 博 志君 (民主)

- ・邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会において、有識者等の第三者が委員となっていないことは、妥当でないのではないか。
- ・安倍内閣総理大臣がメディア出演時、その報道内容について個別具体的に批判的言及をしたことは不適切ではないか。
- ・安全保障法制の与党協議における検討事項は、閣議決定事項を超えてなし崩し的に広がっていると考えるが、安倍内閣総理大臣はどのように歯止めを掛けるのか。

柚 木 道 義君 (民主)

- ・下村文部科学大臣が反社会的勢力と関わりのある人物から平成 21 年に献金を受けていたことは事実なのか伺いたい。
- ・自身の政務秘書官が地方の博友会の運営や政治献金に関わったとの情報があるがその事実関係について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・下村文部科学大臣の政治献金問題について、安倍内閣総理大臣は現在も問題ないとの認識であるか。

長 島 昭 久君 (民主)

- ・戦後 70 周年に安全保障法制改革を行うことの妥当性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、戦後 70 周年のメッセージを国民に対して発出する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日米ガイドライン見直しに関する米国との協議状況について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・日米ガイドライン見直しは安全保障法制を整備した後に行うべきではないか。また、現在は何を根拠に協議しているのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

松 野 頼 久君 (維新)

- ・補助金を交付された企業から政治献金を受けることは、税金が政治家に還流しているように国民からは見えるのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・汚染水の影響は東京電力福島第一原発の港湾内で完全にブロックされているとの安倍内閣総理大臣の過去の発言について、現状を踏まえ、安倍内閣総理大臣及び宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・労働保険特別会計には多額の剰余金があるが、来年度以降も一般会計からの繰入れを続けるのか、塩崎厚生

労働大臣に伺いたい。

下 地 幹 郎君 (維新)

- ・政府の沖縄振興策が基地立地自治体や一部企業のみには恩恵をもたらしておらず県内格差が拡大していると考え、山口沖縄及び北方対策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・財政再建を進めるためには、経済成長及び歳出削減に加え、消費税率の 10%への引上げ及び法人税減税の停止を行う必要があると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・西室日本郵政株式会社社長は戦後 70 年談話の内容を検討する有識者懇談会に参加しているが、同社の株式上場に向けた取組との両立ができるのか。

高 井 崇 志君 (維新)

- ・国会で議決した法律に基づいて政令・省令・告示を制定することができるが、その告示の内容が法の趣旨の根幹に関わる変更をすることができるのか伺いたい。
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用を見直す告示には、全ての再稼働や稼働後 40 年以上の原発リプレイスを前提とした基準となっているが、その不適性について伺いたい。
- ・個人情報保護法の改正に伴いビックデータの利活用に支障が生じるとの意見について、関係事業者の意見を十分に聴取して関係省令を作成する必要があると考えるが、今後の対応について伺いたい。

穀 田 恵 二君 (共産)

- ・名護市辺野古の米軍新基地施設について、日米の恒常的な共同使用を検討しているのではないか。
- ・平成 26 年度防衛大綱において、「米軍施設・区域の自衛隊による共同使用を進める」とあるが、米軍新基地施設も対象に含まれているのではないか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・2013 年 10 月 3 日の日米 2 + 2 の共同発表において、「共同使用に関する作業部会の取組」とあるが、作業部会ではどのような検討がされているのか、そのメンバーを含め、岸田外務大臣に伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・米軍キャンプシュワブゲート前での抗議活動参加者が米軍により身柄拘束された事案は、日本国憲法において保障される集会・結社の自由及び表現の自由に対する不当な介入に当たるのではないか。
- ・米軍キャンプシュワブ第 3 ゲート前の米軍敷地と国道

との境界が変更された事実があるのか伺いたい。

- ・沖縄県民が本土復帰の結果として掴み取った日本国憲法に対する思いについて、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。